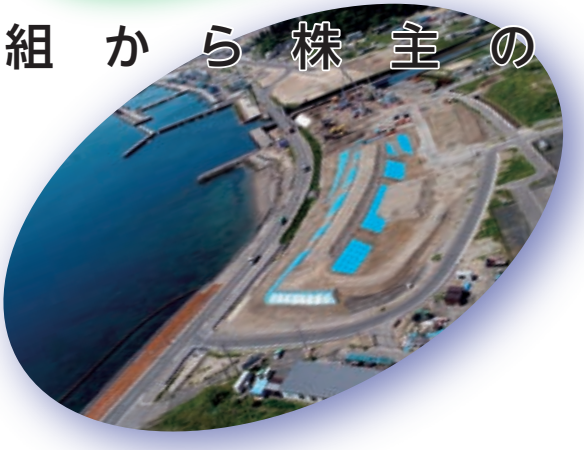
第91期事業レポート

平成29年1月1日から平成29年12月31日まで

福田組から株主の皆様へ



株式会社 福田組

証券コード:1899

株主の皆様へ

代表取締役会長

福田勝之

代表取締役社長

太田豊彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成29年12月31日をもって、第91期事業年度を終了いたしましたので、ここに当事業年度の概況をご報告申し上げます。

当社グループは「人と自然、社会と共存できる環境づくり」を基本理念として、またフクダグループスピリット「100年先も誠実」を掲げ、当社グループの総力を結集し、誠実を貫き、大切な人たちとの強いきずなをつくりあげ、そのいのちと暮らしを守りつづけます。また、当社は「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切にし、感動的価値の創造を目指す」ことを経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・地域社会・従業員など、すべてのステークホルダーの満足を第一とし、全社一丸となって取り組んでおります。

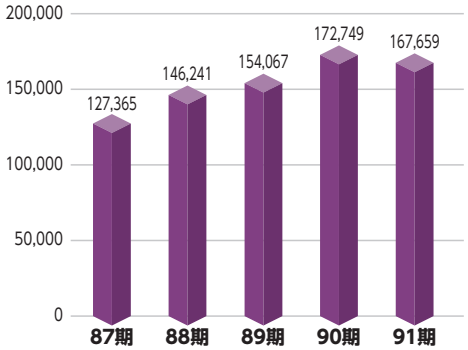
当事業年度の業績は後記のとおりであります。今日のグローバルな社会では、想定外のリスクを孕んでおりますが、企業価値の向上と健全なグループ経営基盤の維持を図り、今後とも株主の皆様のご期待に沿えるようグループ一丸となって邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

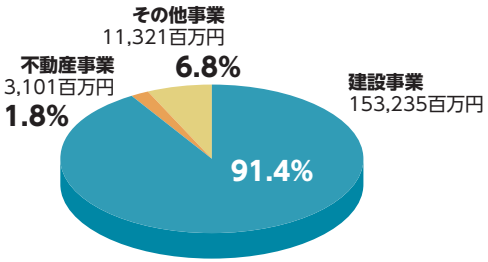
平成30年3月

経営成績

連結売上高 (単位：百万円)



連結事業別売上高構成比



当事業年度の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動が堅調で、企業収益の改善傾向が持続したことなどにより、緩やかに回復いたしました。一方、個人消費では、人手不足を背景にかつてない雇用情勢となっているものの、社会保険料の増加などから実質所得の上昇は緩慢で、個人消費は伸び悩みを見せる結果となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資はオリンピック関連の発注が一段落し、新規の公共投資額は減少に転じており、今後は弱含みが続くものと思われます。民間建設投資は、企業の潤沢なキャッシュ・フローを背景に、インバウンド需要のための宿泊施設やインターネット流通の増加に伴う高度物流施設などへの建設投資が旺盛で、堅調に推移いたしました。

当事業年度の連結事業概況

このような情勢のもと、当社グループは更なる企業価値追求のため、工事施工の効率化や情報通信技術を利用した生産性の向上などに取り組んでまいりました。その結果、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期繰越高および当期受注高は増加したものの、手持工事の着工時期や進捗状況の遅れ等が影響して、前年同期比2.9％減の1,676億円余となりました。

利益面におきましては、不動産事業売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期比9.6％減の179億円余となり、不動産案件の減少に伴い販売費の減少等で一般管理費も減少したものの、営業利益は前年同期比17.6％減の79億円余となりました。

また、前年に計上されていた減損損失が当期において大幅に減少したものの、欠損金控除額の減少により法人税等が増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比38.8％減の51億円余となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、経済対策の効果や企業の在庫回復動向が一巡し、成長速度が鈍化するものの、当面、国内民間需要は緩やかな回復基調で推移するものと思われます。

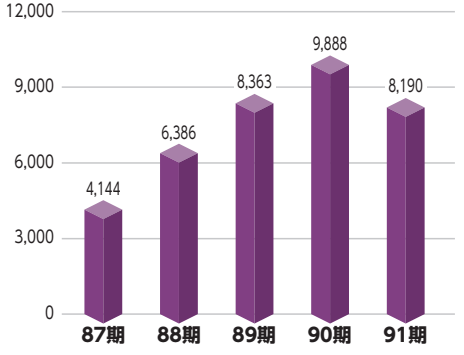
建設業界におきましては、引き続き都市部での再開発や宿泊施設、物流施設の新設など、受注環境は底堅く推移するものと予測されますが、資材・労務の需給逼迫や都市部集中傾向から建設コストの高騰が見られ、特に地方における受注環境は一層、厳しさを増すものと思われます。

このような環境の下、当社は中期経営計画の最終年度を生産性向上と働き方改革の両立を目指して施策を確実に実行してまいります。

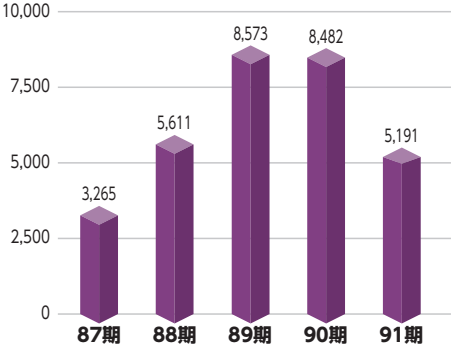
これらの情勢を勘案して、通期（平成30年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,750億円、営業利益70億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

また、通期の当社単体業績につきましては、受注高は1,250億円、売上高1,170億円、営業利益55億円、経常利益59億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

連結経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



当事業年度の主な完成工事

Completed Wo

■建築

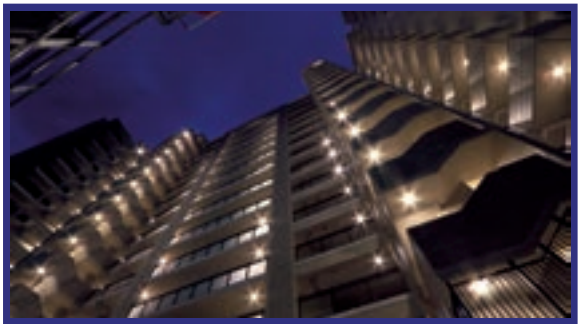
学校法人 新潟科学技術学園 様
新潟医療技術専門学校新校舎建設工事（新潟県）

大和ハウス工業株式会社 様
（仮称）八王子高尾ショッピングセンター計画　新築工事（東京都）

株式会社光陽メディア 様
（仮称）株式会社光陽メディア沼南工場新築工事（千葉県）

みやぎ生活協同組合 様
みやぎ生活協同組合錦町店新築工事（宮城県）

株式会社共立エステート 様
（仮称）出雲計画　新築工事（島根県）



株式会社ランディック アソシエイツ 様
（仮称）神水本町マンション新築工事（熊本県）

rk

■土木

農林水産省 北陸農政局 様
新川流域農業水利事業新川河口排水機場中州部液状化対策その2工事(新潟県)

新潟県 様
囲繞堤（その1）・排水樋門工事（新潟県）

国土交通省 中国地方整備局 様
鳥取西道路福井御熊トンネル工事（鳥取県）

新潟県 様
新潟港(東港区)南浜波除堤(2) 本体工・上部工工事(新潟県)

岩手県 様
山田漁港海岸高潮対策（防潮堤その１）工事（岩手県）

国土交通省 九州地方整備局 様
福富天神排水樋管改築及び築堤工事（佐賀県）

当事業年度の主な受注工事および完成工事

受注工事

- ●イオンリテール株式会社様
  （仮称）イオン仙台卸町ショッピングセンター新築工事
- ●芙蓉総合リース株式会社様
  （仮称）中央区日本橋小網町１６番ホテル新築工事
- ●西日本高速道路株式会社 関西支社様
  湯浅御坊道路　柳瀬トンネル他１　トンネル工事
- ●長岡市様
  長岡市新一般廃棄物最終処分場（仮称）建設工事

完成工事

- ●大和ハウス工業株式会社様
  （仮称）八王子高尾ショッピングセンター計画　新築工事
- ●株式会社共立エステート様
  （仮称）出雲計画　新築工事
- ●東日本高速道路株式会社 新潟支社様
  上信越自動車道　金谷工事
- ●国土交通省 中国地方整備局様
  鳥取西道路福井御熊トンネル工事

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円 百万円未満切捨）

科目	91期 (H29.12.31現在)	90期 (H28.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	90,428	86,706
固定資産	34,494	32,881
資産合計	124,923	119,588
●負債の部		
流動負債	56,917	57,323
固定負債	8,620	7,416
負債合計	65,538	64,740
●純資産の部		
株主資本	57,313	53,403
その他の包括利益累計額	1,461	883
その他有価証券評価差額金	1,389	1,165
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	49	△ 304
非支配株主持分	610	560
純資産合計	59,385	54,848
負債・純資産合計	124,923	119,588

連結損益計算書

（単位：百万円 百万円未満切捨）

科目	91期 (H29.1.1～12.31)	90期 (H28.1.1～12.31)
売上高	167,659	172,749
売上原価	149,750	152,930
売上総利益	17,908	19,819
販売費及び一般管理費	9,916	10,124
営業利益	7,991	9,695
営業外収益	366	375
営業外費用	168	182
経常利益	8,190	9,888
特別利益	74	120
特別損失	186	447
税金等調整前当期純利益	8,079	9,560
法人税、住民税及び事業税	2,287	1,255
法人税等調整額	522	△ 248
当期純利益	5,269	8,553
非支配株主に帰属する当期純利益	78	70
親会社株主に帰属する当期純利益	5,191	8,482

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円 百万円未満切捨）

科目	91期 (H29.1.1～12.31)	90期 (H28.1.1～12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,406	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,803	△ 3,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 975	△ 6,339
現金及び現金同等物の増減額	12,627	△ 6,536
現金及び現金同等物の期首残高	17,538	24,198
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△ 123
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,301	17,538

連結株主資本等変動計算書 (H29.1.1～12.31)

（単位：百万円 百万円未満切捨）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年1月1日残高	5,158	6,132	42,381	△ 269	53,403	1,165	22	△ 304	883	560	54,848
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 806		△ 806						△ 806
親会社株主に帰属する当期純利益			5,191		5,191						5,191
自己株式の取得				△ 478	△ 478						△ 478
自己株式の処分				3	3						3
土地再評価差額金の取崩			0		0						0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）						223	△ 0	354	577	49	627
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,384	△ 474	3,909	223	△ 0	354	577	49	4,537
平成29年12月31日残高	5,158	6,132	46,766	△ 744	57,313	1,389	22	49	1,461	610	59,385

単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

（単位：百万円 百万円未満切捨）

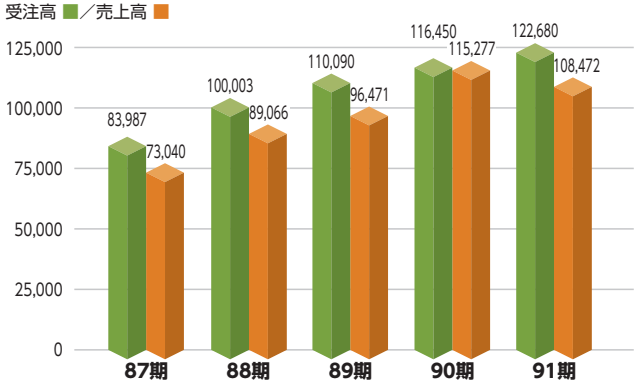
科目	91期（H29.12.31現在）	90期（H28.12.31現在）
●資産の部		
流動資産	**60,383**	**57,636**
固定資産	**17,514**	**16,680**
有形固定資産	9,030	8,140
無形固定資産	61	81
投資その他の資産	8,423	8,458
資産合計	**77,898**	**74,317**
●負債の部		
流動負債	**38,578**	**39,223**
固定負債	**3,389**	**2,259**
負債合計	**41,968**	**41,482**
●純資産の部		
株主資本	**34,219**	**31,296**
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	23,671	20,274
自己株式	△ 744	△ 269
評価・換算差額等	**1,711**	**1,538**
その他有価証券評価差額金	1,018	845
土地再評価差額金	692	692
純資産合計	**35,930**	**32,835**
負債・純資産合計	**77,898**	**74,317**

損益計算書

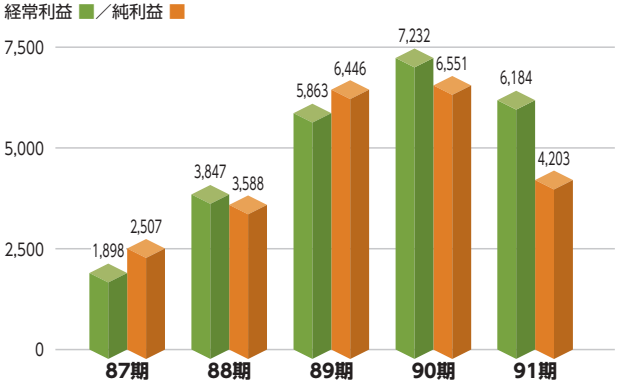
（単位：百万円 百万円未満切捨）

科目	91期（H29.1.1～12.31）	90期（H28.1.1～12.31）
売上高	**108,472**	**115,277**
完成工事高	107,065	112,018
不動産事業売上高	1,407	3,259
売上原価	**98,468**	**104,068**
完成工事原価	97,552	102,347
不動産事業売上原価	915	1,721
売上総利益	**10,004**	**11,209**
完成工事総利益	9,512	9,671
不動産事業総利益	491	1,538
販売費及び一般管理費	**4,228**	**4,428**
営業利益	**5,776**	**6,780**
営業外収益	504	539
営業外費用	96	87
経常利益	**6,184**	**7,232**
特別利益	17	103
特別損失	139	560
税引前当期純利益	**6,061**	**6,775**
法人税、住民税及び事業税	1,416	420
法人税等調整額	440	△ 196
当期純利益	**4,203**	**6,551**

受注高/売上高（単位：百万円）



経常利益/純利益（単位：百万円）



中期経営戦略

Medium-term Business Strategy

当社は、「中期経営計画2018」の最終年度となる今年は、生産性の向上と働き方改革の両立を目指して施策を確実に実行してまいります。

【平成30年度　重点方針５つの柱】

① 安定的な収益基盤の追求

② 将来の企業価値の追求

③ 人材教育の追求

④ 安全管理体制の追求

⑤ 信頼関係構築の追求

これらは急激な業績拡大を目指すものではなく、環境変化に対応できる強固な経営基盤を築き、安定的な成長を持続するためのプランであります。計画達成に向けて、今後一層の増大が予想される維持更新・リニューアル事業の対応強化を図り、グループ総合力をもってお客様のニーズに応えていくことが重要であります。そのためには既存事業分野において更に現場力を向上させ、良いものを造るという原点に立ち返り実践することで、お客様の信頼を獲得してまいります。

当社は将来へ向けてグループの経営資源を融合させ、新たなる収益基盤の確保と多様化を実現してまいります。そのために最も重要な資源である人材育成を強化し、当社グループ全体を進化させて使命を果たしてまいる所存であります。

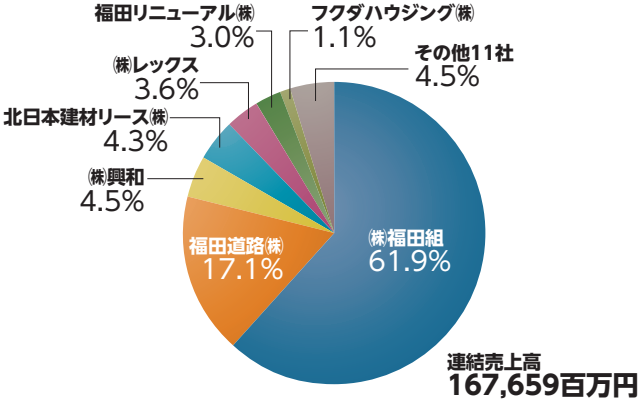
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グループインフォメーション

Group Information

■企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社、関連会社６社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業としており、その他事業として建設以外のサービスも展開しております。



建設事業

当社が建設工事の受注・施工を行うほか、子会社の福田道路㈱他21社、関連会社の㈱高建他５社が建設工事の受注や施工、並びに建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、その一部は当社が発注しております。

不動産事業

当社が不動産の売買・賃貸および開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット＆サービス㈱他５社、関連会社の㈱高建他１社が不動産事業を行っております。

その他事業

子会社の福田道路㈱他４社は建設工事関連以外の製品の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から仕入や賃借を行っております。また子会社の㈱デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

フクダハウジング株式会社

HP：http://www.fukuda-housing.com/

●本社：新潟市中央区関新3丁目2番4号

●電話：025-266-9169

●住宅建築事業、住宅リノベーション事業、事業用建築事業、不動産売買賃貸事業、ビル・マンション管理事業

当社は、新築住宅建設、古民家再生、住宅リノベーション、事業用建築、不動産売買賃貸、ビル・マンション管理等の事業を行っております。

地域に密着した企業として、品質管理を徹底した確かな技術力で、「永続き」する、心地よい新潟の暮らしを皆様にご提供することを目指しております。

新築住宅は「長期優良住宅」を標準仕様とし、「構造」「断熱」「素材」「デザイン」「品質管理」を柱に、快適な「永続きする家」をご提案いたします。

建築後の点検やアフターメンテナンスは勿論、リノベーションのご相談や不動産運用など、お客様の住環境を生涯の各ステージにわたってサポートいたします。

生涯のパートナーとして、フクダハウジングにお手伝いさせていただけますよう、よろしくお願いいたします。

（平成30年5月より、女池上山総合住宅展示場（仮称）にモデルハウスを出展いたします。）

トピックス

Topics

工事成績優秀企業認定の受賞

５年連続で国土交通省「工事成績優秀企業認定」を受賞

国土交通省北陸地方整備局より、「平成29年度工事成績優秀企業」として認定および表彰を受けました。この認定は過去２カ年に完成した土木工事に関して、その工事成績が優秀な企業を選定し認定するものであり、当社の施工・品質管理に対する技術力が高く評価され、５年連続での受賞となりました。

「糸魚川市駅北大火」義援金贈呈

「糸魚川市駅北大火」への義援金

2016年12月22日に発生した「糸魚川市駅北大火」で被災された方々の生活再建に役立ててもらおうと、当社と当社協力会社の互助会である新潟福寿会より義援金をお届けしました。

拝啓　時下ますますご清祥のことと存じます。

このたびの、糸魚川市駅北大火に際して、被災者支援のため心のこもった義援金をお寄せいただき、心から御礼申し上げます。

大火が発生した昨年一二月二十二日は、最大瞬間風速二十七・二メートルを記録する強い南風により、火は瞬く間に中心市街地約四万平方メートルを焼き、被災者は公営住宅や民間アパートなどの仮住まいで避難生活を余儀なくされております。

お寄せいただいた義援金は、被災された方々にお届けさせていただきます。皆様からの温かいご芳志が、被災された方々への大きな励ましとなるものと確信しております。

糸魚川市といたしましては、今後も復興に向けた新たな街づくりに、市民・職員一体となって全力で取り組んでまいる所存ですので、皆様には、引き続きご支援ご協力をお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様のますますのご健康とご活躍を心よりお祈り申し上げ、御礼の言葉とさせていただきます。

敬具

平成二十九年八月

糸魚川市長　米田　徹

義援金をお寄せいただいた皆様へ

企業データ

Corporate Data

会社の概況

（平成29年12月31日現在）

創業	明治35年1月
設立	昭和2年12月
資本金	5,158,408,496円
従業員数	851名
連結子会社	17社（福田道路㈱他）
主要な事業所	**●本社** 新潟市中央区一番堀通町3番地10 電話 025−266−9111（大代表） **●本店・支店** 新潟本店（新潟市中央区）、東京本店（東京都千代田区）、東北支店（仙台市青葉区）、名古屋支店（名古屋市中区）、大阪支店（大阪市北区）、九州支店（福岡市博多区）、中越支店（新潟県長岡市）、北海道支店（札幌市中央区） **●営業所** 盛岡、千葉、横浜、村上、上越、広島ほか6営業所

役員

（平成30年3月28日現在）

代表取締役会長 執行役員会長	福田　勝之	上席執行役員	大塚　進一
代表取締役社長 執行役員社長	太田　豊彦	上席執行役員	高桑　正一
代表取締役 専務執行役員	石川　渡	執行役員	湯浅　次男
取締役 常務執行役員	荒明　正紀	執行役員	田宮　強志
取締役 執行役員	相馬　良一	執行役員	今野　和則
取締役 執行役員	増子　正弘	執行役員	岩﨑　勝彦
取締役 執行役員	山本　武志	常勤監査役	八鍬　耕一
取締役	矢澤　健一	監査役	砂田　徹也
取締役	中田　義直	監査役	宮島　道明
常務執行役員	大岩　千尋		

注1. 取締役　矢澤健一、同　中田義直は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
　2. 監査役　砂田徹也、同　宮島道明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

（平成29年12月31日現在）

発行可能株式総数 …… 20,000,000株
発行済株式の総数（自己株式を除く）…… 8,873,092株
株主数 …… 4,158名

大株主　株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
（公財）福田育英会	688	7.8
（株）第四銀行	439	5.0
福田　直美	431	4.9
福田　フジ	326	3.7
小沢　和子	321	3.6

（注）持株比率は自己株式（115,019株）を控除して計算しております。なお、当該自己株式数は、「株式給付信託（J-ESOP）」および「役員株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が保有する当社株式（37,600株）は含まれておりません。

株主メモ

●事業年度
1月1日から12月31日まで

●定時株主総会
3月

●基準日
定時株主総会　12月31日
期末配当金　12月31日
中間配当金　6月30日

●株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
東京都府中市日鋼町1－1
TEL　0120－232－711（通話料無料）

送付先
〒137－8081　新東京郵便局私書箱第29号

●単元株式数
100株

●上場証券取引所
東京証券取引所　市場第一部

●公告の方法
電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL　http://www.fkd.co.jp/

〔ご注意〕

●株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

●特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株主優待制度

当社では、日頃の株主様の御支援に感謝申し上げるとともに、弊社株式を末永く保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

保有株式数	優待贈呈内容	贈呈実施基準
200株以上	クオカード2,000円分	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された内容に応じ贈呈
200株以上	クオカード5,000円分	1年以上継続保有（株主名簿に3回以上記載または記録）された内容に応じ贈呈

贈呈時期　毎年3月下旬発送予定

URL　http://www.fkd.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org
VEGETABLE OIL INK
UD FONT

FUKUDA

本社／新潟市中央区一番堀通町3番地10
電話 025－266－9111（大代表）